

## 【政府・文部科学省，経済界，政界の動き】

温室効果ガス：政府、大幅削減へ 21の革新技术策定

経済産業省は5日、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）など温室効果ガス排出量を世界全体で2050年までに半減させるという政府目標の達成に向け、21の革新的技術を開発するとして「クールアース・エネルギー革新技术計画」を発表した。計画には、発電効率を従来の4倍に高めた太陽光発電や、石炭火力発電の排ガスからCO<sub>2</sub>を分離・回収して海底などに貯留し、CO<sub>2</sub>排出をほぼゼロにする技術などを盛り込んだ。（毎日新聞 2008/3/5）

経産省が排出権取引制度の研究会で初会合

経済産業省は7日朝、排出権取引制度などを話し合う研究会の初会合を開いた。京都議定書の期限が切れる2013年以降を視野に、導入するかどうかを検討する。排出権取引を巡っては、環境省の検討会や官邸の有識者懇談会も開かれるなど、政府内での議論が活発になってきた。（日本経済新聞 2008/3/7）

気候変動閣僚対話：開幕 前英首相「指導力を」

温室効果ガスの主要排出国の担当相らが温暖化問題を話し合う第4回気候変動閣僚対話が15日、千葉市で開会式を行い、実質協議を始めた。先進国と途上国が互いの立場を理解し、排出削減の道筋を探るのが狙い。日米欧、中国やインドなど20カ国の閣僚と国際機関代表らが参加した。

現在、米国で年間1人20トン、日欧で同10トンのCO<sub>2</sub>を排出する。05年にこの対話を始めたブレア前英首相は基調講演で、50年までに2～2.5トンに減らすよう提案。「合意のために意思決定すべき時だ」と政治的指導力を求めた。（毎日新聞 2008/3/15）

温暖化対策G20閉幕 日本提案 NGOから批判続出

千葉市で開催されている地球温暖化問題の主要国閣僚会合（G20）に参加した環境非政府組織（NGO）関係者は16日、会場内で記者会見し、同会議について「建設的な議論ができた」と評価する一方、日本政府が提案した産業別に温室効果ガス削減目標を積み上げる「セクター別アプローチ」について批判しました。「セクター別アプローチ」は産業界の意向を受けやすいため、先進国に25～40%の排出削減目標を求めたバリ合意に照らし、「合意の精神を脅威にさらすもの」との批判が相次ぎました。（しんぶん赤旗 2008/3/17）

CO<sub>2</sub>排出量：経産省試算 社会に重い負担 国民に「覚悟」求める

経済産業省が19日発表した二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量の試算は、温室効果ガスを最大限削減するためには20年度までに全体で約52兆円という重い社会負担が伴うという厳しい条件を突きつけた。

裏返せば、そこまでしなければ到底達成できない数字といえる。経産省は「目標ではなく、あくまで最大限対策を見積もった場合の見通し」と説明する。だが、前提のハードルはあまりに高く実現の見通しは乏しい。（毎日新聞 2008/3/20）

温室ガス排出量 電力・鉄鋼 上位 企業名初公表 9000社が国内5割占める  
二酸化炭素（CO2）など温室効果ガスの排出量の多い事業所について、環境省と経済産業省は28日、企業名などを初めて公表しました。2006年度は、直接排出でみると、東京電力など石炭火力発電所を増やしてきた電力会社と、JFEスチール、新日本製鉄、住友金属工業など鉄鋼、セメント業界が上位を占めています。報告対象となった約7500社（約14200事業所）と運輸・輸送業界の約1400社で、国内全体のCO2排出量の約5割を占めていました。（しんぶん赤旗 2008/3/29）

#### 温室効果ガス削減：「ポスト京都」作業部会閉幕

京都議定書に定めのない2013年以降の温室効果ガス削減の国際的枠組み（ポスト京都）作りのため、バンコクで開かれていた気候変動枠組み条約の特別作業部会は5日未明、今後2年間の交渉スケジュールを採択して閉幕した。産業・部門別にエネルギー効率を比較して削減策を講じる日本政府提案の「セクター別アプローチ」を、第3回部会（8～9月）で検討することなどを盛り込んだ。

温暖化問題に取り組む世界のNGOで構成する「気候行動ネットワーク」は、日本提案に対し「こうした提案で先進国の削減義務を回避するべきでない」とする意見書を小町大使に手渡した。（毎日新聞 2008/4/5）

#### 定員超過の国立大 授業料収入を没収

文部科学省は新年度から、入学定員を大幅に上回った国立大について、設定した超過基準を上回る学生の授業料を実質的に没収する制度をスタートさせる。大学の進学率が年々上がっていることや、2004年度の独立行政法人化以降、独自の収入源を増やそうとする国立大が増えていることが背景にあるようだ。（読売新聞 2008/3/3）

#### 学部教育カリキュラム、大学の質維持へ指針・文科省方針

文部科学省は大学の学部段階の教育について、法学や経済学、工学などの専門分野ごとに最低限教えるべき内容を示す「コア（基本）カリキュラム」を策定する検討に入った。学習指導要領に縛られる小中高校と異なり、大学は教える内容を自由に決められる。事実上の「全入時代」を迎えつつある中、学部教育の質を維持するには国による一定の指針が必要と判断した。（日本経済新聞 2008/3/7）

#### 大学連携で学部共同設置、2010年春に開始・文科省が基準改正へ

文部科学省は複数の大学が共同で学部や大学院を設置できるようにするため、今夏をメドに大学設置基準を改正する方針を決めた。2009年中に大学側から設置申請を受け付けて審査したうえで、10年4月から共同学部がスタートする見通した。（日本経済新聞 2008/3/9）

#### ヒトES細胞、研究規制緩和を・総合科技会議が国に提言へ

総合科学技術会議（議長・福田康夫首相）は12日までに、代表的な万能細胞であるヒト胚（はい）性幹細胞（ES細胞）研究に関し、国に大幅な規制緩和を求める方向で検討を始めた。具体的には審査手続きの簡略化を議論する。新型万能細胞（iPS細胞）の研究ではES細胞の研究結果との比較が重要で、海外に比べ厳しいとされるES細胞研究の規制緩和が必要と判断した。（日本経済新聞 2008/3/13）

厳正な学位審査、文科省が求める・国公立大学長に

文部科学省は19日、名古屋市立大や横浜市立大で医学部の学位審査に絡む金銭の授受があったことについて、「こうした不祥事は学位の国際的な信頼性を損ないかねず極めて重大な問題」として、全国の国公立大の学長に対し、学位の厳正な審査体制を確立するよう求める通知を出した。(日本経済新聞 2008/3/19)

大学のカリキュラム、学部ごとに到達目標 「全入」控え、国が策定

「大学全入時代」を控えて大学間の教育内容に格差が広がっていることから、文部科学省は、人文系、社会科学系、自然科学系といった学部ごとのカリキュラムに、学生が卒業までに習得すべき「到達目標」を導入することを決めた。来月にも日本学術会議に審議を依頼し、早ければ2011年度からの運用を目指す。(読売新聞 2008/3/25)

政策：教育再生懇、初会合開く

政府は25日、首相官邸で「教育再生懇談会」の初会合を開いた。福田康夫首相は前身の「教育再生会議」が1月にまとめた最終報告が政策に反映されているかを点検しながら、(1)子どもにとって有害な情報対策 (2)大学全入時代における人材育成 - - を議論するよう指示した。(毎日新聞 2008/3/26)

文科省が小学英語の教材作成案「英会話重視」

学習指導要領改定に伴い平成23年度から小学5,6年で外国語活動が必修化されることを受けて文部科学省は3日、全児童が授業で使用する共通教材「英語ノート」の試作版を作成したと発表した。一定水準の授業レベルを確保するのが狙い。読み書きよりコミュニケーションを重視。テキストに英文は皆無でイラストが満載となっている。(産経新聞 2008/4/3)

努力怠る大学「淘汰は不可避」・中教審が報告案

大学の学部レベルの教育水準向上策を検討してきた中央教育審議会は、これまでの審議の結果を盛り込んだ報告案をまとめた。大学を取り巻く環境が急速に変化する中で「質の維持向上への努力を怠る大学の淘汰は不可避」と強調。取り組みが不十分な大学に対しては補助を大幅カットするなど「厳格な対応が必要」と指摘している。(日本経済新聞 2008/3/26)

法科大学院の入試や教育内容改善へ・中教審、専門チーム発足

中央教育審議会は法科大学院の教育の質を向上させるため、専門のワーキングチームを発足させることを決めた。入試から修了認定まで全般にわたって改善策を審議、実態を把握するための調査も実施する。法科大学院を巡っては、今年度の認証評価で計5校が“落第”したほか、過度な司法試験対策に走りがちとの指摘も多い。中教審は専門チームでの議論を通じて問題点の解消を目指したい考えだ。(日本経済新聞 2008/3/29)

教育振興基本計画：教員増、数値盛らず 中教審部会、答申案まとまる

06年12月に成立した改正教育基本法で策定が義務づけられた「教育振興基本計画」の答申案を、中央教育審議会の特別部会が2日、まとめた。焦点だった教職員定数増へ向けた予算確保の具体的な数値目標は盛り込まれず、委員からは不満の声も出た。

答申案は、道徳教材活用のための国庫補助制度の早期創設 幼稚園と保育園の両機能を持つ「認定こども園」を早期に2000件以上にする 2020年をめどに「留学生30万人計画」を

実現 生涯スポーツ環境を整備し、成人の週1回以上のスポーツ実施率を50%とする 大地震で倒壊の危険性が高い小中学校など1万棟の耐震化を優先支援する - -などを盛り込んだ。  
(毎日新聞 2008/4/3)

#### 医療事故究明に立ち入り権限...厚労省が「調査委」設置案

医療事故死の原因究明と再発防止にあたる新たな調査機関として、厚生労働省が検討してきた「医療安全調査委員会(仮称)」設置案の全容が明らかになった。

医療機関への立ち入りやカルテ提出を命令する権限を持つ。現在は、異状死があれば医療機関は警察に届け出るが、医師法を改正し、医療機関からの届け出は委員会へと一本化。同省は近く案を公表、関連法案の今国会提出を目指す。(読売新聞 2008/4/2)

#### iPS細胞研究の拠点建設、前倒し 文科省

文部科学省は18日、京都大がつくったiPS細胞(万能細胞)研究を加速させるための「総合戦略」の具体策を決めた。大学や公的研究機関による研究ネットワークをつくり、研究成果だけでなく、知的財産権の情報の共有化も図る。京都大に建設されるiPS細胞研究センターの整備を1年前倒しし、新年度から始めることも盛り込んだ。(朝日新聞 2008/3/19)

#### ヒトES細胞、研究規制緩和を決定・文科省に要請へ

総合科学技術会議の作業部会は19日、代表的な万能細胞であるヒト胚(はい)性幹細胞(ES細胞)研究の規制を緩和することを決めた。研究に必要な審査手続きを簡略化するように文部科学省に求める。新型万能細胞(iPS細胞)の研究にはES細胞との比較が重要で、規制緩和でiPS細胞の研究を後押しする。(日本経済新聞 2008/3/20)

#### ヒトゲノム：研究の長期戦略どこへ 理研の科学総合センター解散へ

人間の全遺伝情報(ヒトゲノム)を解読する国際ヒトゲノム計画に貢献した「理化学研究所ゲノム科学総合研究センター」が3月末に解散する。産業への貢献が期待されたほど進まず、政府が独立行政法人の合理化を進める中で、見直し対象になった。欧米でも研究方針は頻繁に修正されるが、研究拠点の解散は珍しい。(毎日新聞 2008/3/23)

#### 【日本経団連】大学・大学院改革に向けた取り組み等に関する報告書

標記の報告書(2008/3/31)に関しては、以下をご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2008/014.pdf>

#### エンデバー打ち上げ成功 土井さん、2度目の飛行

米航空宇宙局(NASA)は米東部夏時間11日午前2時28分(日本時間11日午後3時28分)、スペースシャトル・エンデバーを打ち上げた。土井隆雄・宇宙飛行士ら7人が乗り組み、日本初の有人宇宙施設「きぼう」の最初の部品を国際宇宙ステーション(ISS)に運ぶ。日本の宇宙開発は新たな段階に入る。(朝日新聞 2008/3/11)

#### 有人宇宙施設：土井さん「きぼう」入室 日本初の有人拠点、宇宙開発新時代へ

米中部時間14日午後8時半(日本時間15日午前10時半)、土井隆雄・宇宙飛行士らが国際宇宙ステーション(ISS)に設置された日本初の有人宇宙施設「きぼう」の保管室のハッチを開き、入室した。自前の有人拠点を宇宙に得たことで、日本の宇宙開発の新たな時代が幕を開ける。(毎日新聞 2008/3/15)

#### 遺伝子組み換え作物、12年間で70倍

世界で遺伝子組み換え作物の栽培が本格的に始まってから2007年までの12年間で生産国が23カ国に増え、作付面積も約1億1430万ヘクタールと約70倍に急拡大したことが8日、遺伝子組み換え作物の普及を推進する米非営利団体の国際アグリバイオ事業団（ISAAA）の調査で分かった。（産経新聞 2008/3/9）

#### 能登半島地震、自然科学に成果続々 分析・予知に力

能登半島地震は、自然科学の分野で多くの成果をもたらしつつある。倒れた墓石の傷から地震の揺れの復元に成功。大気中の放射性物質が地震前に増加するデータも得られた。あの地震からあすで1年。多くの研究者が地震が残したメッセージを科学の目ですくい取り、次代に役立つ蓄積を続けている。（朝日新聞 2008/3/24）

#### 中央防災会議「首都直下地震避難対策等専門調査会」記者発表

中央防災会議「首都直下地震避難対策等専門調査会」は、首都直下地震発生後に発生する道路の混雑状況やそれに対する対策の効果について、シミュレーションした結果をとりまとめました。（中央防災会議 2008/4/2）

<http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/shutohinan/index.html#080402kisyu>

#### 教員免許更新制導入に6割反対 京大が調査

平成21年度から導入される「教員免許更新制」について、京都大学教育学研究科の教育行政学研究室が、全国26道府県の67校の高校教員（1643人）にアンケート調査したところ、6割が導入に反対していることがわかった。導入後の免許状の失効に不安を感じている人も約4割いた。（産経新聞 2008/3/27）

#### 今春の新卒者採用企業、全学歴で増加・厚労省調査

厚生労働省が12日発表した2月の労働経済動向調査によると、今年4月に大卒者を採用する企業の割合は文系で42%、理系39%となり、いずれも前年を上回った。高卒者を採用する企業が前年比6ポイント増の43%と5年連続で前年を上回るなど、短大も含めてすべての学校の卒業生について、採用企業の割合は前年を上回った。企業の人手不足感は根強く、新卒採用増が続いている。（日本経済新聞 2008/3/12）

#### 博士課程競争率 4年連続1倍切る

最高学位「博士」を取得する大学院博士課程の入学定員に対する志願者の平均競争倍率が、平成19年度まで4年連続で1倍を切っていることが、文部科学省の調査で分かった。博士号を取得しても国内での就職が難しいことなどが、進学を敬遠する原因になっているとみられ、教育関係者からは「優秀な人材が進学しなくなる」「海外の企業や大学に人材が流出する」との声が出ている。

文科省によると、全国の大学院博士課程の平均競争倍率は15年度は1.02倍だったが、その後、16年度0.99倍、17年度0.94倍、18年度0.90倍と年々低下。19年度の博士課程入学定員は計2万3417人、志願者は計2万773人で、競争倍率は0.89倍まで下がった。実際に入学したのも計1万6926人だった。（産経新聞 2008/3/8）

県教委：博士号保有者の教諭募集、6人合格 就職難？応募者57人も / 秋田

県教委は14日、博士号保有者に限り、教員免許がなくても公立小・中・高校の教員として採用する特別選考で、県内や東京、台湾在住の6人が合格したと発表した。博士号取得者の就職難のせい、若名名の募集に対し県内外や海外から57人が応募。倍率9・5倍の狭き門をくぐり抜けた新人教師は4月以降、県立高校の出前授業などで教壇に立つ。(毎日新聞 2008/3/15)

秋田県教委、博士号取得5人採用 県立高に配属へ

秋田県教委は、特別選考した博士号取得者5人を教員として採用、4月1日付で県立高4校に配属する。理数系を強化する大館鳳鳴高と医学系志望者の多い秋田高、バイオ研究が盛んな大曲農高、ものづくり教育のモデル校の横手清陵学院高の4校。東大大学院で「細胞や遺伝子学研究」の理学博士を取得した教員や、東北大大学院で「DNA研究」の理学博士を取った教員らが配属される。(河北新報社 2008/3/27)

学生仕送り：月9万5900円と過去最低水準 首都圏私大

首都圏の私立大・短大に昨年入学し、自宅外から通う学生の仕送り額(6月平均)が9万5900円と過去最低水準だったことが17日、東京地区私立大学教職員組合連合(東京私大教連)の調査で分かった。奨学金の受給を希望する家庭の割合も過去最高に達し、各家庭が苦しい経済事情にあえぐ姿が浮かび上がった。(毎日新聞 2008/3/17)

京都の学生ネットワーク結成 めざせ学費ゼロ

「高学費のため1年だけの約束で大学に通っている」「バイト漬けで勉強に集中できない」。高学費に苦しむ学生の声です。京都では学生たちが手をつなぎ「学費ゼロネット」を結成。立命館大学では大幅値上げに歯止めをかけています。(しんぶん赤旗 2008/3/24)

奨学金でシンポ 1日食費315円/貯金取り崩す 返還必要ない給付制に

日本の異常な高学費で子どもや学生、家計がどのような影響を受けているのかを交流し、奨学金制度の拡充を考えるシンポジウムが23日、東京都内で開かれました。主催はシンポジウム実行委員会。10団体、約50人が参加しました。深刻な実態をパネリストや参加者が報告し、教育費の無償化と返還の必要のない奨学金をつくってほしいと確認しました。(しんぶん赤旗 2008/3/24)

未来を築く学生を後押し 山形大が寄付募り奨学金制度

山形大は4日、大学独自の奨学金制度「山形大学未来基金」を創設すると発表した。同大によると、一般からの寄付で基金を造成し、学部生に奨学金を給付するのは、全国でも珍しいという。

同大は、2008年度の行動計画「結城プラン」で、学生が主役となる大学づくりや、教養教育の充実を掲げている。基金は、学生が存分に勉学に励み、安心して生活できる教育・研究環境を整備するのが目的。同大卒業生や保護者だけでなく、広く一般から寄付を募り、基金を造成する。(山形新聞 2008/3/4)

優秀学生に400万円 ICU、国内最高レベルの奨学金

国際基督教大が今年度から、同窓会への寄付を元手に、優秀な学生に4年間で400万円を

支給する奨学金制度を始める。学部学生への支援では国内でも最高レベルで、「経済的な理由から他の大学を選んでいてる学生を引き留めたい」としている。(朝日新聞 2008/4/2)

## 【日本学術会議の動き】

たばこ規制：日本学術会議がたばこ税倍増など提言

日本学術会議は4日、たばこ税の大幅引き上げなど7項目のたばこ規制強化に関する提言をまとめ厚生労働省に提出した。同会議は「国民の健康と環境を守るには、速やかな脱タバコ社会の実現が必要」と訴えている。(毎日新聞 2008/3/4)

代理出産、限定的試行認める 学術会議が最終報告書

代理出産の是非を議論してきた日本学術会議「生殖補助医療の在り方検討委員会」は7日、「厳格な管理の下で限定的な試行」を認める最終報告書案をまとめた。学術会議内の審査を経て、4月中に舛添要一厚生労働相らに提出する。

検討委は厚労相と法相の依頼を受け、約1年3カ月間、議論を重ねており、報告書案は事実上、国の見解となる。舛添厚労相は同日、「もう少し国民の中で議論すべきだ」と述べ、早期の法制化には慎重な態度を示した。報告書案が拘束力を持つには立法化が必要で、現在一部の医師が実施したり、海外で行われたりしている代理出産は継続するとみられる。(産経新聞 2008/3/7)

G8サミットに向けた各国学術会議の共同声明

平成20年3月17～18日の間、G8学術会議が東京都において開催されました。会議には、G8各国を含む13カ国のアカデミー並びに関連機関が参加し、ホスト国である日本学術会議からは、金澤一郎日本学術会議会長、唐木英明第二部長（G8学術会議分科会委員長）を始め多くの関係者が参加しました。

会議では、G8学術会議の共同声明である「気候変動」及び「Global Health」について多くの議論が行われました。(日本学術会議HP)

<http://www.scj.go.jp/ja/int/g8/index.html>

## 【大学・研究機関、学協会等の動き】

国立大病院、81億円未収 法的手段使い回収も

全国の42国立大学にある45付属病院で、診察を受けた患者が支払っていない治療費などの未収金が06年度末までの累積で81億円に達していることが、朝日新聞の調べで分かった。治療費の未収金は、自治体病院の赤字を膨らませる一因として全国で問題になっているが、国立大学病院の経営も同様に圧迫されつつあることが裏付けられた。対策として、法的手段を使って回収に乗り出す病院も出ている。(朝日新聞 2008/3/3)

筑波大教授、論文データ改ざん 大学が懲戒処分方針

06年に米物理学会誌フィジカル・レビュー・レターズに掲載された論文にデータの改ざんがあったとして、筑波大は6日、著者で同大プラズマ研究センター長＝同日付で解任＝の長照二教授ら4人を懲戒処分する方針を決め、論文を取り下げるよう勧告した。4人は改ざん

と認めていないが、大学側は実験結果から都合のいいデータだけを取り出す操作が行われたと判断した。学内の教育研究評議会に委員会を設置し、年内にも処分内容を決める。(朝日新聞 2008/3/6)

サービス残業：阪大に是正勧告 - - 労基署

職員にサービス残業をさせていたとして、大阪大学が昨年12月、茨木労働基準監督署から労働基準法違反(賃金不払い残業)で是正勧告を受けていたことが分かった。内部情報に基づき独自に調べていた阪大が茨木労基署に申告した。阪大は職員約5400人の勤務実態を調査中で、未払い分は全額を支払う方針。(毎日新聞 2008/3/15)

法科大学院：一橋大など不適合判定 - - 大学評価機構

独立行政法人「大学評価・学位授与機構」(木村孟機構長)は、27日発表した07年度評価で、一橋大、千葉大、北海道大、香川大・愛媛大連合の4法科大学院(ロースクール)を「不適合」と判定した。文部科学省は実態を調べ、必要に応じて指導する。(毎日新聞 2008/3/28)

## 【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2008年3月号 特集1：わが国の自殺の現状と対策

特集2：明日の社会的共通資産 建設系分野からの重点研究課題提案

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2008年3月号 特集：学習指導要領の改訂

(独)日本学生支援機構((株)時評社発行)『大学と学生』

2008年3月号 特集：地域連携



科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

No.84 2008年3月号 レポート1 地球温暖化問題に対するサステナビリティサイエンスの研究動向

レポート2 ナノテクノロジーの社会受容に関する取り組み

『科学』

2008年4月号 特集：予測不能な時代の 測り方 確立・リスク・ゆらぎ

「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2008年3月の情報を扱っています。)